

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名			佐賀県			市町村類型		1－2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																	
市町村名			多久市			地方交付税種地		2-2		財政健全化等		歳入総額		12,663,221		13,386,983		実質収支比率		4.9		5.1																	
										×		歳出総額		12,292,113		13,039,922		経常収支比率		99.5		96.9																	
										×		歳入歳出差引		371,108		347,061		(※1)		(104.4)		(101.8)																	
										×		翌年度に繰越すべき財源		80,579		43,160		標準財政規模		5,934,338		6,000,938																	
人口			27年国調(人)			19,749			産業構造(※5)		中部		-13,372		-577,819		公債費負担比率		15.7		14.9																		
											×		積立金		78		66,070		健全化判断比率																				
											○		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-																
											×		積立金取崩し額		146,613		0		連結実質赤字比率		-		-																
住民基本台帳人口(※7)			30.01.01(人)			19,647			区分		27年国調		823		22年国調		971		低開発		指数表選定		○		実質単年度収支		-159,907		-511,749		資金不足比率(※4)								
面積(k㎡)			96.96			第1次		29.01.01(人)		19,929		8.7		9.7																									
人口密度(人/k㎡)			204			第2次		うち日本人(人)		19,805		2.652		2.769																									
世帯数(世帯)			6,847			第3次		増減率(%)		-1.4		5,949		6,271																									
職員の状況(※8)																																							
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		13,831,391		12,939,573																			
	市区町村長		1		8,130			一般職員		187		610,929		3,267		うち公的資金		13,083,255		12,157,609																			
	副市区町村長		1		6,520			うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		1,441,643		1,621,216																			
	教育長		1		5,710			うち技能労務職員		4		13,544		3,386		収益事業収入		-		-																			
	議会議長		1		4,410			教育公務員		3		11,985		3,995		土地開発基金現在高		451,644		451,555																			
	議会副議長		1		3,710			臨時職員		-		-		-		財政調整基金		1,151,277		1,297,812																			
	議会議員		14		3,450			合計		190		622,914		3,278		積立金現在高		1,441,598		1,439,394																			
																その他特定目的基金		6,775,768		6,758,884																			
一般会計等の一覧																																							
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)							
(1)		一般会計		(4)		多久市国民健康保険事業特別会計		(6)		多久市水道事業会計		(8)		多久市公共下水道事業特別会計		(11)		天山地区共同衛生処理場組合		(21)		多久市土地開発公社																	
(2)		多久市土地区画整理事業特別会計		(5)		多久市後期高齢者医療特別会計		(7)		多久市病院事業会計		(9)		多久市農業集落排水事業特別会計		(12)		天山地区共同畜場組合		(22)		一般財団法人 多久市学校給食振興会																	
(3)		多久市給与管理・物品調達特別会計												(10)		多久市宅地造成事業特別会計		(13)		佐賀中部広域連合(普通会計)		(23)		公益財団法人 孔子の里															
																		(14)		佐賀中部広域連合(介護保険会計)																			
																		(15)		佐賀西部広域水道企業団																			
																		(16)		佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																			
																		(17)		佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																			
																		(18)		佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																			
																		(19)		佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)																			
																		(20)		天山地区共同環境組合																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,975,161	15.6	1,975,161	34.5	普通税	1,975,161	100.0	20,839	
地方譲与税	109,640	0.9	109,640	1.9	法定普通税	1,975,161	100.0	20,839	
利子割交付金	3,487	0.0	3,487	0.1	市町村民税	823,713	41.7	20,839	
配当割交付金	5,402	0.0	5,402	0.1	個人均等割	31,549	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,477	0.0	5,477	0.1	所得割	617,033	31.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,421	2.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	127,710	6.5	20,839	
地方消費税交付金	338,163	2.7	338,163	5.9	固定資産税	942,992	47.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	34,215	0.3	34,215	0.6	うち純固定資産税	938,278	47.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,952	3.7	-	
自動車取得税交付金	25,233	0.2	25,233	0.4	市町村たばこ税	135,504	6.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特別交付金	8,135	0.1	8,135	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,161,265	32.9	3,192,926	55.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,192,926	25.2	3,192,926	55.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	968,339	7.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	6,666,178	52.6	5,697,839	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,575	0.0	3,575	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	245,242	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	110,614	0.9	20,430	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	44,989	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,473,959	11.6	-	-	合計	1,975,161	100.0	20,839	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	921,971	7.3	-	-					
財産収入	296,446	2.3	5,134	0.1					
寄附金	53,886	0.4	-	-					
繰入金	245,482	1.9	-	-					
繰越金	347,061	2.7	-	-					
諸収入	180,604	1.4	1,660	0.0					
地方債	2,073,214	16.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	283,814	2.2	-	-					
歳入合計	12,663,221	100.0	5,728,638	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 （％） 現・計 年・計	合計	98.8	96.4	98.8	96.0
	市町村民税	98.8	96.7	98.9	96.4
	純固定資産税	98.7	95.6	98.6	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,473,020	実質収支	-
下水道	222,965	再差引収支	-151,660
病院	152,312	加入世帯数（世帯）	2,744
上水道	53,494	被保険者数（人）	4,414
工業用水道	-	被保険者 1人当り	95
国民健康保険	318,346	保険税（料）収入額	157
その他	725,903	国庫支出金	457
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	156,392	1.3	-	156,392	
総務費	1,601,955	13.0	9,719	1,388,613	
民生費	3,914,943	31.8	31,357	1,953,854	
衛生費	953,937	7.8	62,790	804,596	
労働費	10,513	0.1	-	480	
農林水産業費	561,948	4.6	173,683	316,406	
商工費	1,743,943	14.2	1,535,809	207,358	
土木費	784,877	6.4	384,950	426,772	
消防費	420,326	3.4	53,031	336,707	
教育費	753,007	6.1	95,669	599,873	
災害復旧費	112,893	0.9	-	12,158	
公債費	1,277,379	10.4	-	1,223,860	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,292,113	100.0	2,347,008	7,427,069	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,458,396	44.4	3,640,095	3,537,858	58.8
人件費	1,754,335	14.3	1,646,115	1,560,828	26.0
うち職員給	1,062,590	8.6	968,000	-	-
扶助費	2,426,682	19.7	770,120	756,782	12.6
公債費	1,277,379	10.4	1,223,860	1,220,248	20.3
元利償還金	1,277,370	10.4	1,223,851	1,220,239	20.3
内 うち元金	1,181,396	9.6	1,131,274	1,131,274	18.8
訳 うち利子	95,974	0.8	92,577	88,965	1.5
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	4,373,816	35.6	3,410,021	2,443,664	40.6
物件費	1,300,395	10.6	921,814	657,157	10.9
維持補修費	131,987	1.1	104,838	104,838	1.7
補助費等	1,459,855	11.9	1,239,489	751,476	12.5
うち一部事務組合負担金	494,640	4.0	453,998	394,717	6.6
繰出金	1,267,214	10.3	1,095,585	912,472	15.2
積立金	106,070	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	108,295	0.9	48,295	17,721	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,459,901	20.0	376,953	-	-
うち人件費	45,903	0.4	45,900	-	-
普通建設事業費	2,347,008	19.1	364,795	-	-
うち補助	451,615	3.7	56,581	-	-
うち単独	1,836,972	14.9	249,793	-	-
災害復旧事業費	112,893	0.9	12,158	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,292,113	100.0	7,427,069	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,633	12,271	362	291	245	12,074	
2 多久市土地区画整理事業特別会計	361	352	9	-	300	1,758	
3 多久市給与管理・物品調達特別会計	1,709	1,709	0	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	14,372	14,001	371	291		13,832	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 多久市国民健康保険事業特別会計	3,346	3,346	-	-	318	100	-	-	
2 多久市後期高齢者医療特別会計	243	243	0	0	89	-	-	-	
3 多久市水道事業会計	537	507	30	655	50	1,895	377	-	法適用企業
4 多久市病院事業会計	1,483	1,521	▲ 38	576	152	239	149	-	法適用企業
5 多久市公共下水道事業特別会計	580	573	7	-	179	3,357	2,931	-	法非適用企業
6 多久市農業集落排水事業特別会計	63	63	-	-	44	477	404	-	法非適用企業
7 多久市宅地造成事業特別会計	19	19	0	121	-	19	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,353		6,086	3,861		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 天山区共同衛生処理場組合	350	319	31	31	0	20	6	
2 天山区共同畜場組合	54	48	6	6	4	-	-	
3 佐賀中部広域連合(普通会計)	5,228	5,141	87	132	114	2,293	127	
4 佐賀中部広域連合(介護保険会計)	32,082	30,618	1,464	1,410	5,226	-	-	
5 佐賀西部広域水道企業団	1,619	1,660	▲ 40	1,689	51	5,818	6	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	824	814	9	9	41	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	130,386	126,664	3,722	3,722	1,926	-	-	
8 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,435	3,016	419	377	76	-	-	
9 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)	39	31	8	8	4	-	-	
10 天山区共同環境組合	339	337	3	-	69	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,384		8,131	139	

公債費負担の状況

実質公債費比率率（千円・％）					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		1,222,660	1,335,525	1,277,370	25.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	191,575	217,058	224,634	4.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29,469	33,654	33,886	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	153	24	6	0.0
	一時借入金の利子	-	-	9	0.0
合計		(A) 1,443,857	1,586,261	1,535,905	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	153	24	6	0.0	
特定財源の額	(B) 57,554	55,568	53,519		
標準財政規模	(C) 5,986,985	6,000,938	5,934,338		
算入公債費等の額	(D) 833,351	929,075	975,334		
	(C)－(D) 5,153,634	5,071,863	4,959,004		
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度) 10.7 11.0	11.9 11.4	10.2 10.9		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,559,650	12,939,573	13,831,391	278.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,466,550	3,605,823	3,861,314	77.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	165,461	152,109	139,512	2.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,890,078	1,894,888	1,845,039	37.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(E)	18,081,739	18,592,393	19,677,256							
充当可能財源等	充当可能基金	7,698,060	8,930,411	9,219,849	185.9	企業債等繰入見込額	2,652,135	2,832,145	2,930,567	59.1	
	充当可能特定歳入	653,997	598,853	555,766	11.2		多市市農業集落排水事業特別会計	386,781	386,380	404,177	8.2
	基準財政需要額算入見込額	10,238,206	10,558,539	11,275,210	227.4		多市市水道事業会計	304,797	239,243	377,194	7.6
	合計	(F)	18,590,263	20,087,803	21,050,825			多市市病院事業会計	122,837	148,055	149,376
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	14.48		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	19.48		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	10.9	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

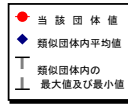
[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

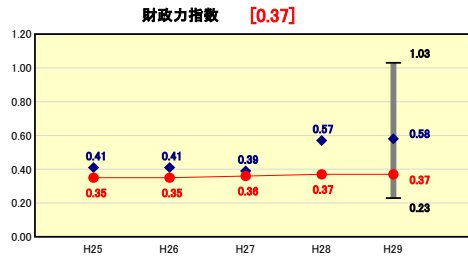
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,647	人(※30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	19,494	人(※30.1.1現在)	結	実	赤	比	率	-
面積	96.96	km ²	算	公	債	費	比	率
歳入総額	12,663,221	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	12,292,113	千円	市	町	村	類	型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	290,529	千円	(	年	度	毎	)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	5,934,338	千円						
地方債現在高	13,831,391	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

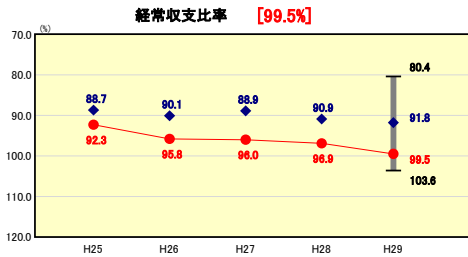


類似団体内順位 69/73 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

財政力指数については昨年度と同じ0.37ポイントとなったが、市民税の所得割及び法人税の法人税割は上向き傾向となっている。しかしながら、類似団体平均を下回っているため、引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資の経費を抑制する等、支出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

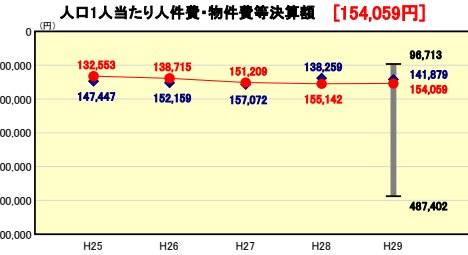


類似団体内順位 70/73 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、歳入は地方税や自動車取得税交付金等の増はあったが、普通交付税の大幅な減額により減となっている。また、歳出では扶助費や繰出金の増加もあり、経常収支比率は昨年度に比べ2.6ポイント増となり類似団体平均を7.7ポイント上回った。地方債発行額の増や高齢化率の上昇、特別会計の減債基金残高がほぼ無くなったことにより、公債費や繰出金のさらなる増加が見込まれるため、事務事業の見直しを進めるとともに第9次多市行政改革大綱に掲げたとおり、適正な定員管理に取組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

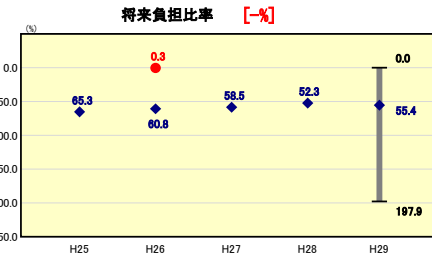


類似団体内順位 53/73 全国平均 131,854 佐賀県平均 138,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の昨年度に比べ1,083円の減となった要因は、物件費である。ふるさと応援寄附の減による報償費の減少や経費削減による需用費の減額により物件費が減少している状況である。また、人件費が主な要因となり、類似団体平均と比べると12,180円高い数値となった。特別職および退職者数の増(早期退職含む)により昨年より86,482千円の増となった。

将来負担の状況



平成29年度

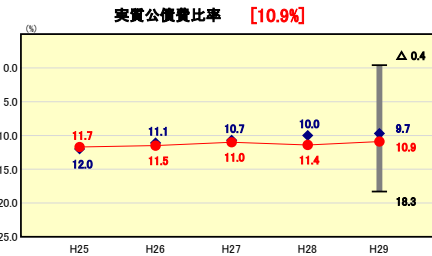
佐賀県多市

類似団体内順位 1/73 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

将来負担比率の分析欄

地方債現在高の増額により将来負担額は増えているが、充当可能基金が増えたことにより平成29年度も昨年同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であり、財政調整基金については昨年に比べて減額となっているため、今後も新規・既存事業の点検や新規発行地方債の抑制等を図る。

公債費負担の状況

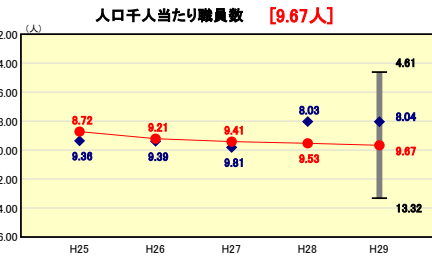


類似団体内順位 48/73 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

平成16年～平成17年度に借入を行った道路橋りょうの改良事業や南多公民館の改築事業に係る過疎対策事業債の償還が終わったことで、昨年度に比べて0.5ポイント減少している。しかしながら、平成26年度から実施している学校跡地跡施設整備事業費や平成27年度からの温泉保養宿泊施設整備事業費、平成28年度からのマテリアルリサイクル建設事業に係る償還等による今後の実質公債費比率の上昇が懸念される。今後も、広域クリーンセンター建設事業や弓道場建設事業等の大型事業が予定されているが、できるだけ補助事業(補助金)の活用を行い、過度に地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

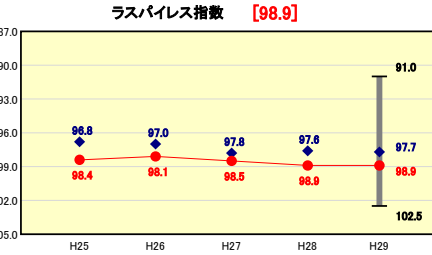


類似団体内順位 58/73 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

多市人口が昨年度と比べて1.4%減少しているため、人口千人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.14ポイント増加している。今後も定住奨励金制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 50/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べても依然高い数値となっている。主な要因として、高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値をおしあげている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

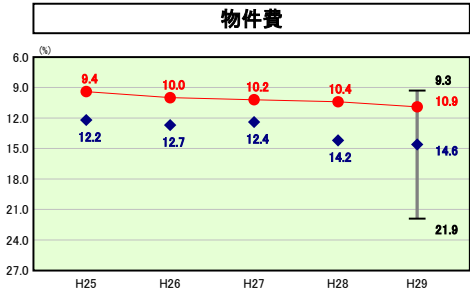
平成29年度

佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人	19,647	人(H30.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,494	人(H30.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	96.96	km ²		実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
入 総 額	12,663,221	千円		将 来 負 担 比 率	-	%
出 総 額	12,292,113	千円				
実 質 収 支	290,529	千円		市 町 村 類 型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,934,338	千円		(年 度 毎)	H28 I-2 H29 I-2	
地方債現在高	13,831,391	千円				

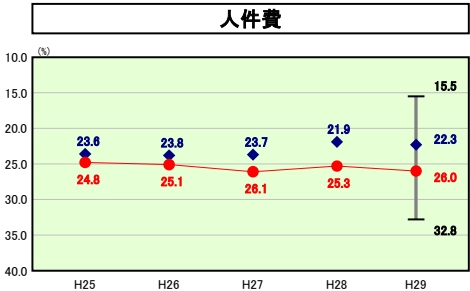
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/73 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1

物件費の分析欄

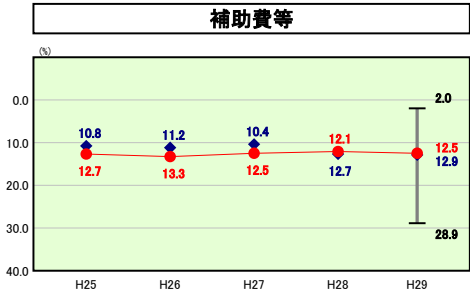
ここ数年は類似団体の平均よりも低い数値で移行しているが、当市の昨年度と比べると0.5ポイント増加している。学校跡地跡施設管理費等の減はあったが、主に光熱水費や学校ICT機器端末等買付料の増が要因となり、数値の増となった。



類似団体内順位 57/73 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4

人件費の分析欄

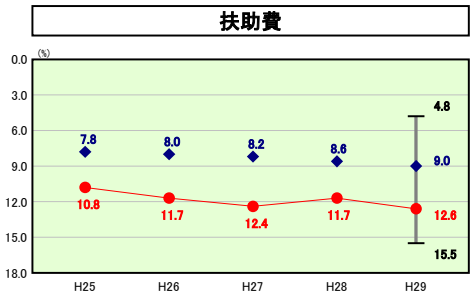
特別職および退職者数の増(早期退職含む)により、人件費は昨年よりも86,482千円の増となり、当市の昨年度と比較しても0.7ポイント高くなっている。また、高齢者層の職員の割合が高いため、類似団体平均と比較すると3.7ポイント高い数値となっている。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/73 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

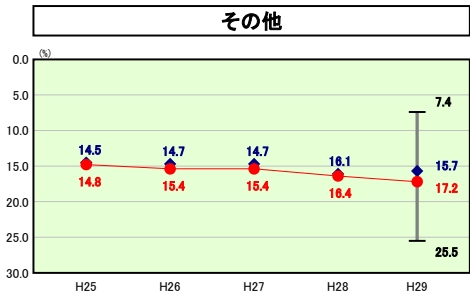
佐賀地域常備消防広域負担金や学校給食センター運営費補助金等の増額により、当市の昨年度と比べると0.4ポイント増加している。経常的な補助金や市が出資する法人等各種の団体への補助金は増加傾向にあるため、今後も補助率の見直しや金額の削除等努める。



類似団体内順位 70/73 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

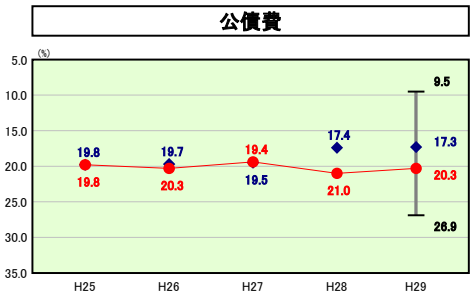
昨年度に比べて0.9ポイント高くなっており、類似団体よりも3.6ポイント高い状況である。主な要因としては、処遇改善や公定価格の変更等に伴う児童保護費の大幅な増額や障害者支援費の増が挙げられる。



類似団体内順位 47/73 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8

その他の分析欄

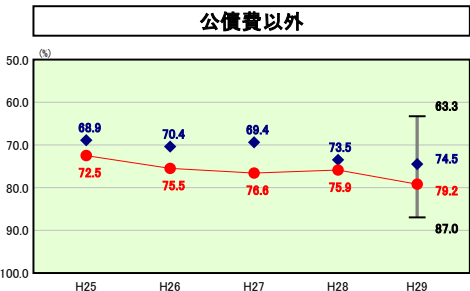
当市の昨年度に比べて0.8ポイント高い数値となっている主な要因は、繰出金の増加である。特に公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計については、各減債基金残高が減少したことにより繰入額が減少し、一般会計繰出金が増となっている。今後は維持管理経費等の削減に努める。また、介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金についても、高齢化率が高いため増加傾向にあり、数値の上昇が懸念される。



類似団体内順位 58/73 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

平成16年～平成17年度に借入を行った道路橋りょうの改良事業や南多久公民館の改築事業に係る過疎対策事業債の償還が終わったことで、昨年度に比べて0.7ポイント減少している。しかしながら、平成26年度から実施している学校跡地跡施設整備事業費や平成27年度からの温泉保養宿泊施設整備事業費等に係る償還等による今後の公債費の上昇が懸念されるため、慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 52/73 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7

公債費以外の分析欄

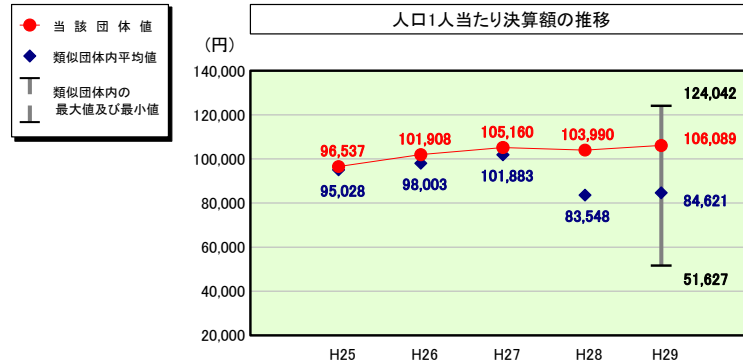
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると3.3ポイント高くなっている。その主な要因は、扶助費と繰出金である。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努力していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,754,335	89,293	69,000	29.4
賃金 (物件費)	165,594	8,428	7,980	5.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	257,863	13,125	8,263	58.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,461	3,383	2,909	16.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,903	2,336	1,519	53.8
▲退職金	▲205,828	▲10,476	▲6,242	67.8
合計	2,084,328	106,089	84,621	25.4

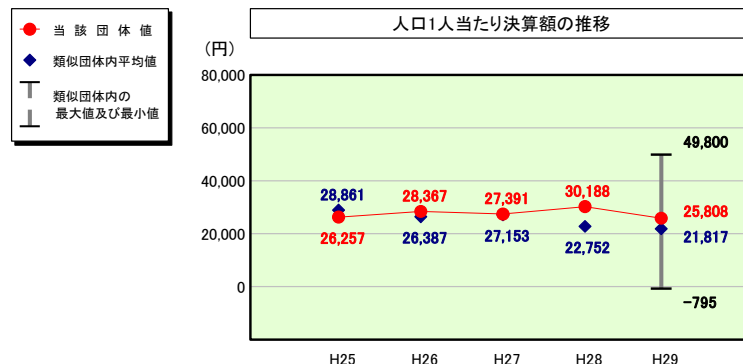
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.67	8.04	1.63
ラスパイレス指数	98.9	97.7	1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

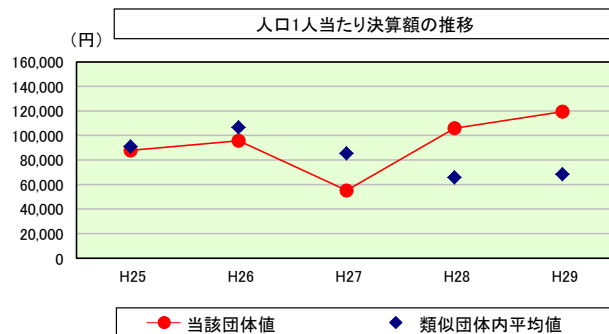


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,277,370	65,016	49,627	31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,634	11,434	20,466	▲44.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,886	1,725	2,860	▲39.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6	0	677	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	4	▲100.0
▲特定財源の額	▲53,519	▲2,724	▲4,704	▲42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲975,334	▲49,643	▲47,177	5.2
合計	507,052	25,808	21,817	18.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,833,365	87,796	▲60.4	90,961	20.1	▲80.5
H26	1,135,368	54,371	▲55.1	37,720	7.1	▲62.2
H27	1,965,194	95,774	9.1	106,614	17.2	▲8.1
H28	611,978	29,825	▲45.1	45,545	20.7	▲65.8
H29	1,114,315	55,200	▲42.4	85,459	19.8	▲22.6
過去5年間平均	1,836,972	93,499	▲35.2	44,378	▲2.6	▲32.6
H25	2,111,692	105,961	92.0	65,876	▲22.9	114.9
H26	1,144,578	57,433	197.3	36,484	▲17.8	215.1
H27	2,347,008	119,459	12.7	68,468	3.9	8.8
H28	1,836,972	93,499	62.8	34,140	▲6.4	69.2
H29	1,874,315	92,838	2.2	83,476	▲0.3	2.5
過去5年間平均	1,023,779	50,889	24.9	39,653	0.2	24.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

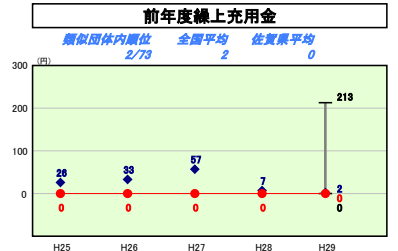
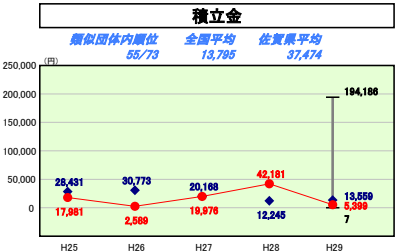
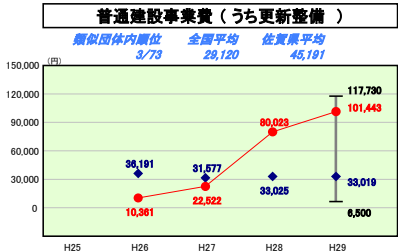
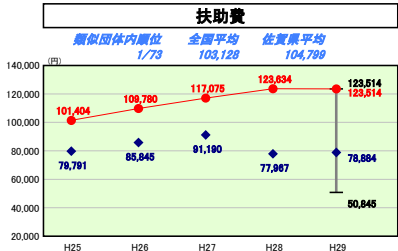
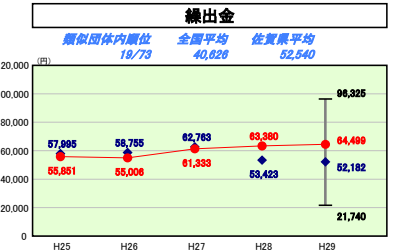
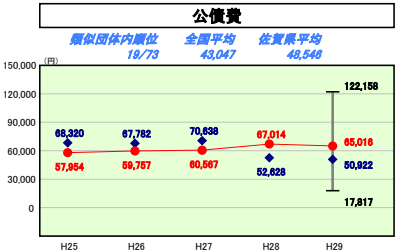
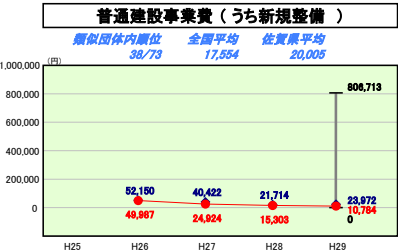
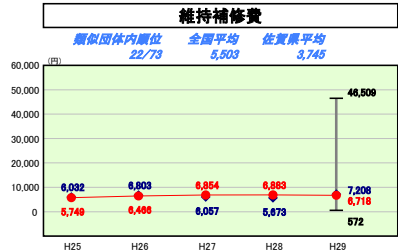
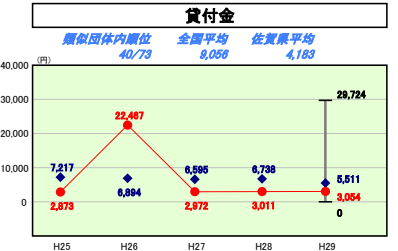
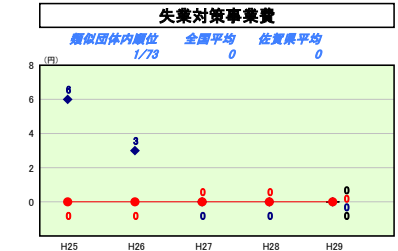
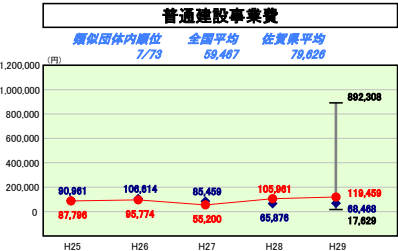
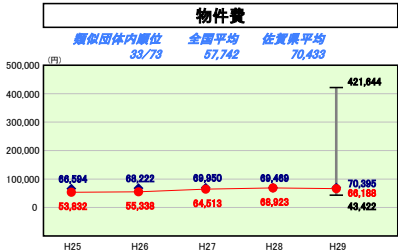
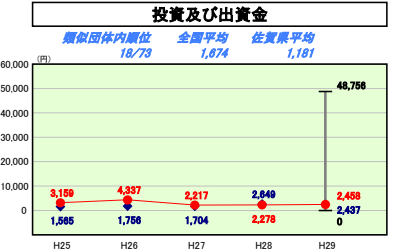
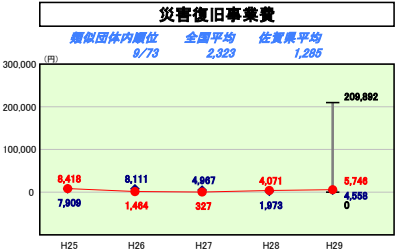
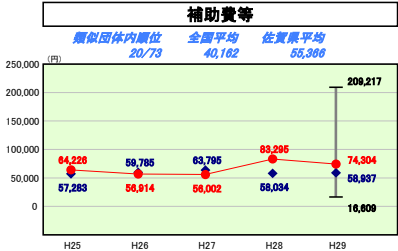
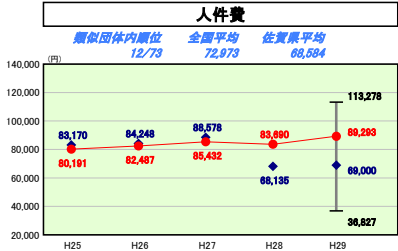
平成29年度

佐賀県多久市

人	口	19,647	人(※0.1.1調査)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		19,494	人(※0.1.1調査)	通	給	実	質	字	比	率
面積		96.96	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額		12,663,221	千円	得	来	負	担	比	率	10.9
歳出総額		12,292,113	千円	市	町	村	類	型	H25	I-1
実質収支		290,529	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-2
標準財政規模		5,934,338	千円						H29	I-2
地方債現在高		13,831,391	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり625,648円となっており、昨年度の654,319円と比べて28,671円減少している。主な減少要因である積立金は住民一人当たり5,399円で、当市の昨年度と比べて36,782円減少しており、類似団体の平均と比べても8,160円少ない状態である。これは、平成28年度にはあった財政調整基金への積立が、平成29年度にはほぼ繰入金のみとなったためである。また、積立金以外の経費についても減少傾向にあるため、住民一人当たりのコストは減となっている。しかしながら、いまだに類似団体よりも高い数値となっている経費が多い状況である。人件費については、5,603円増となっている。これは、特別職および退職者数の増(早期退職含む)があったためである。物件費は、ふるさと応援寄附の減に伴って報償費が減となった事等により減少している。扶助費は、高齢化率が高いことや障害者支援費が増加していることもあり、類似団体よりコストが高くなっている。繰替運用を行っている給養復旧施設基金への一部繰上償還が平成29年度にはなかったため、補助費等が減少している。普通建設事業費については、温泉保養宿泊施設整備事業や広域クリーンセンター建設事業などの大型事業の実施によりコストが増加している。公債費については、平成16年～平成17年度に借入を行った道路橋りょうの改良事業や南多久公民館の改築事業に係る過疎対策事業債の償還が終わったことで、昨年度に比べて減少している。積立金は財政調整基金への積立金が減ったため、昨年より減少しており、類似団体平均より低くなっている。投資及び出資金や貸付金については、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

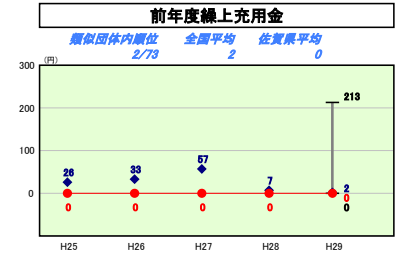
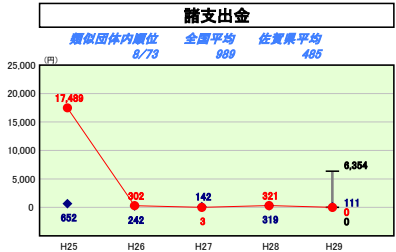
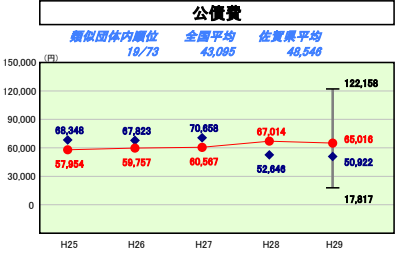
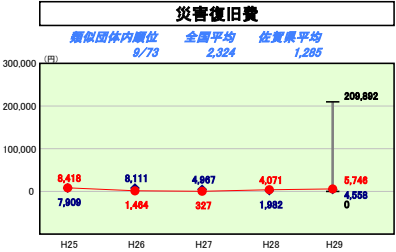
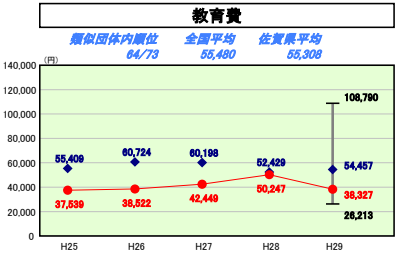
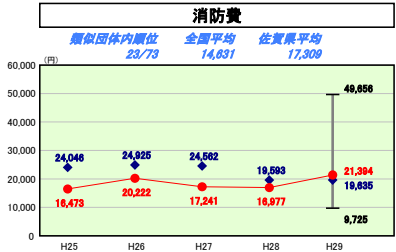
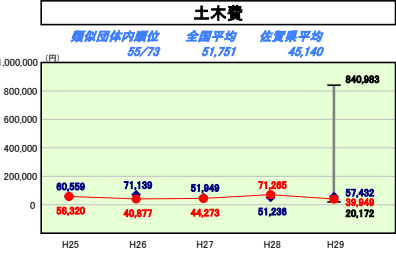
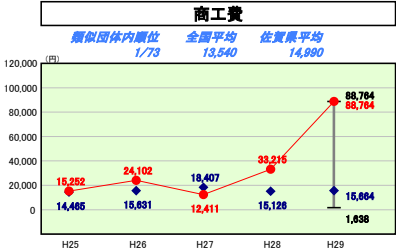
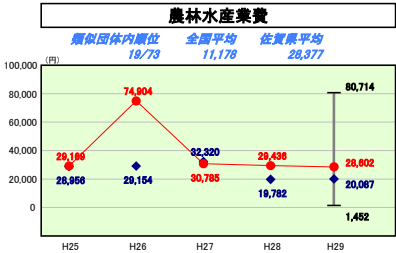
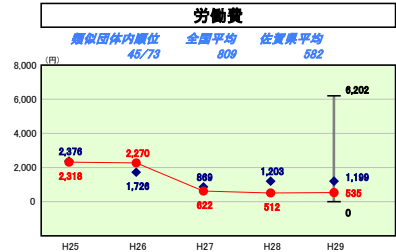
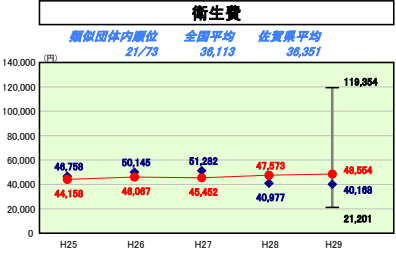
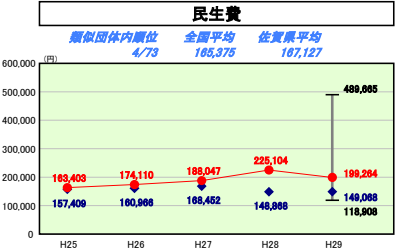
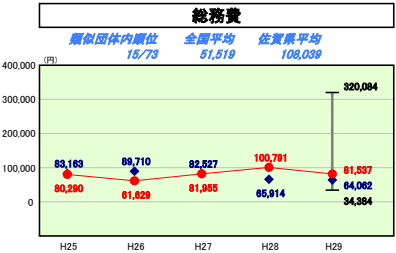
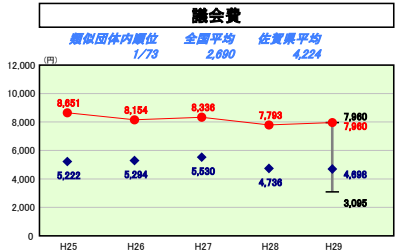
平成29年度

佐賀県多久市

人口	19,647人(※0.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,484人(※0.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	96,96世帯	実質公債費比率	10.9	%
世帯総額	12,663,221千円	将来負担比率	-	%
世帯平均	12,292,113千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	290,529千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	5,934,338千円			
地方債現在高	13,831,391千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

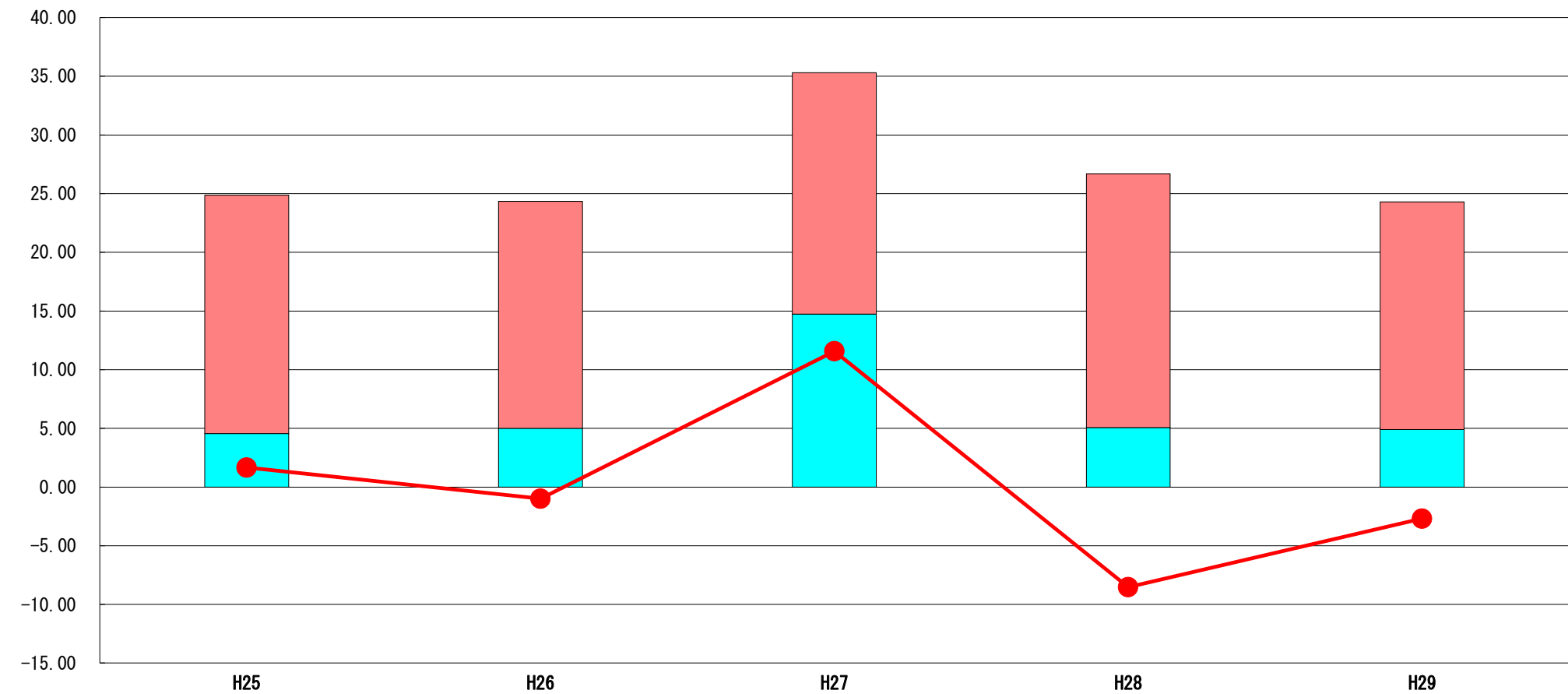
議会費については、当市の昨年度と比べると167円増となった。類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移しており、平成28年度決算から類似団体内順位が1位となっている。住民一人当たりのコストが減少した主な要因は総務費と民生費、土木費と教育費の減少である。総務費の主な要因は、災害復旧施設基金やふるさと応援寄付基金への積立金の減、ふるさと応援寄付金に対する報償費等の物件費の減である。民生費は、臨時福祉給付金の減や児童センター建設費の皆減により、昨年度より25,840円減少している。都市施設建設基金の積戻分の皆減や社会資本総合整備事業(道路)の事業費減のため、土木費は減少している。教育費については、学校跡地跡施設対策事業費の皆減や給食センターの工事費減により、コストは減少した。商工費の主な増加要因は、温泉保養宿泊施設再生整備事業が前年度より1,118,523千円増加したためである。衛生費については、広域クリーンセンターの負担金やマテリアルリサイクル施設建設事業費が増加した為、昨年より981千円高くなった。労働費や諸支出金については、横ばいとなっており、類似団体平均を下回った数値となっている。農林水産業費については鉱産施設維持管理費や中山間地域総合整備事業費の減により昨年度より834円減となったが、いまだ類似団体平均を8,515円上回っている。消防費は、南西出張所の建設予定地の造成工事の開始や地域防災システムの構築に伴って昨年度より増額となり、類似団体平均を上回った。災害復旧費については、大雨や昨年からの繰越事業の影響により事業費が増となった。公債費は、平成16年～平成17年度に借入を行った道路橋りょうの改良事業や南多久公民館の改築事業に係る過疎対策事業債の償還が終わったことで、コストは減少している。しかしながら、今後も多久市弓道場建設事業等の大型事業が予定されているた

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		20.31	19.34	20.57	21.63	19.40
実質収支額		4.56	5.00	14.73	5.06	4.90
実質単年度収支		1.66	▲ 0.99	11.58	▲ 8.53	▲ 2.69

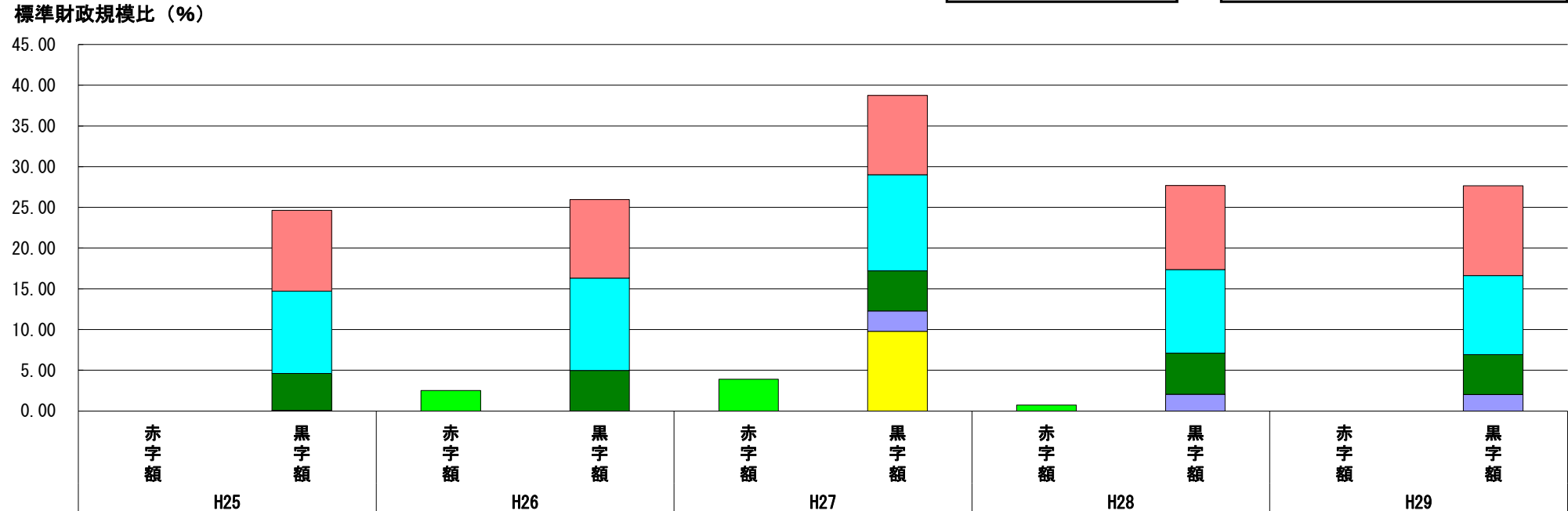
分析欄

平成29年度は温泉保養宿泊施設再生整備事業等の継続事業に加え、多久消防署南西出張所の造成工事や小中学校エレベーター設置事業等の新規事業等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩により実質収支は黒字となっている。なお、財政調整基金残高については、普通交付税やふるさと応援寄附等の減により積立額を取崩額が上回ったため、前年度比で減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県多久市



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
多久市水道事業会計		9.92	9.65	9.75	10.31	11.04
多久市病院事業会計		10.09	11.32	11.80	10.28	9.71
一般会計		4.55	4.99	4.93	5.06	4.89
多久市宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	2.49	2.04	2.03
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	9.79	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市国民健康保険事業特別会計		0.07	▲ 2.52	▲ 3.91	▲ 0.72	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計より臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度には国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。
宅地造成事業特別会計については、定住促進住宅団地の広告・宣伝に力を入れた為、全ての土地の売却による収入があり、黒字となった。

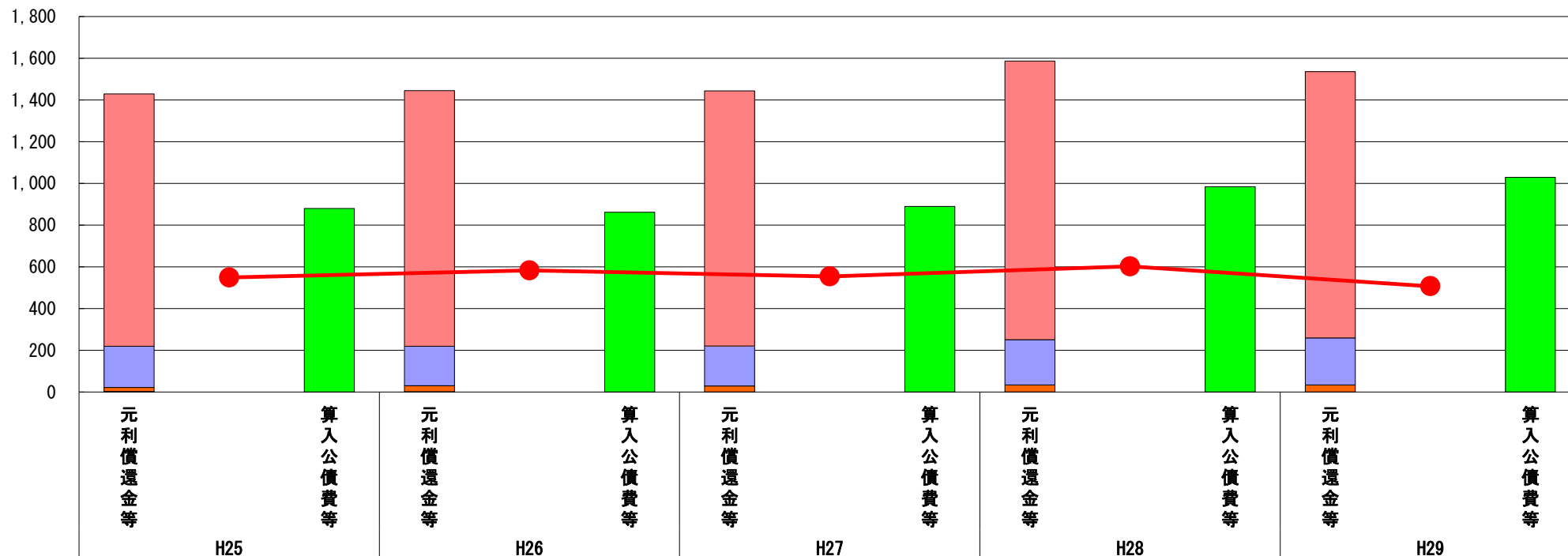
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県多久市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,210	1,226	1,223	1,336	1,277
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	189	192	217	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	29	29	34	34
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	0	0	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		880	862	890	985	1,029
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		549	583	554	602	507

分析欄

平成16年～平成17年度に借入を行った道路橋りょうの改良事業や南多久公民館の改築事業に係る過疎対策事業債の償還が終わったことで元利償還金額が減額となり、分子の数値は低くなっている。しかしながら、学校跡地跡施設対策事業や温泉保養宿泊施設再生整備事業、広域クリーンセンター建設事業、マテリアルリサイクル施設建設事業等に対する元金償還が順次始まるため、今後の数値の悪化が懸念される。

事業の取捨選択に取り組みながら、補助制度や基金を効率的に活用し、過度に地方債に依

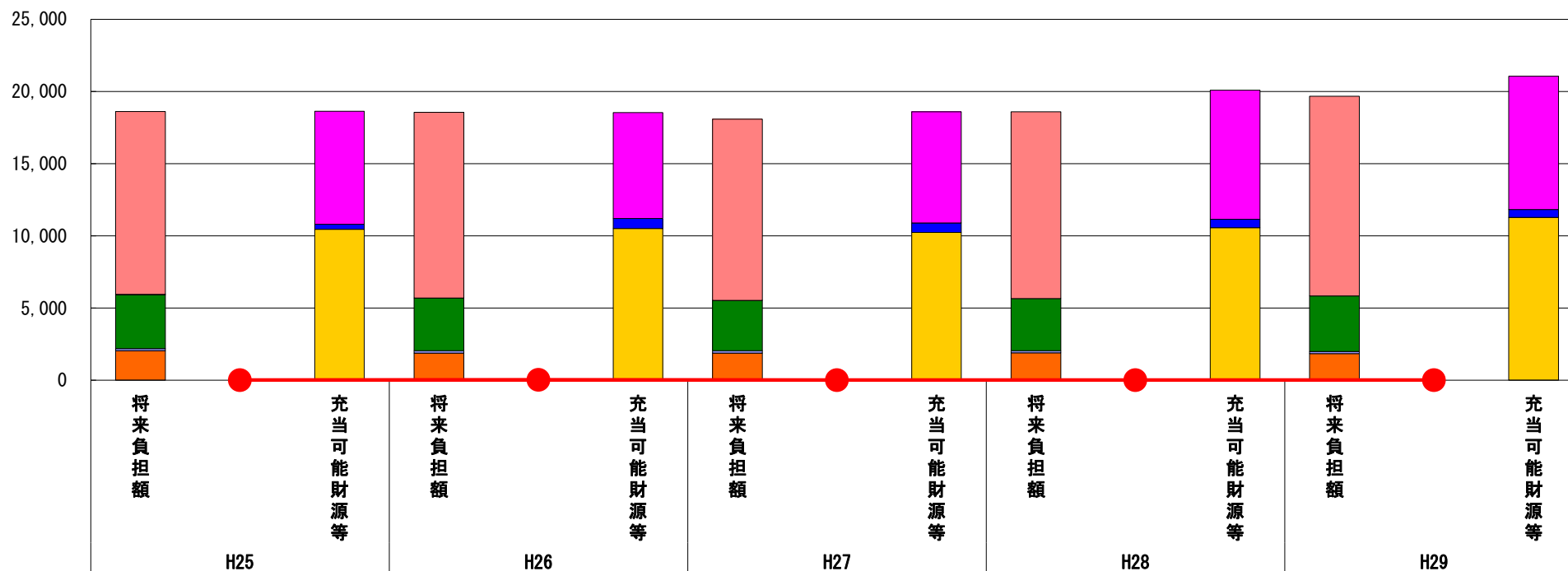
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県多久市

（百万円）



（百万円）

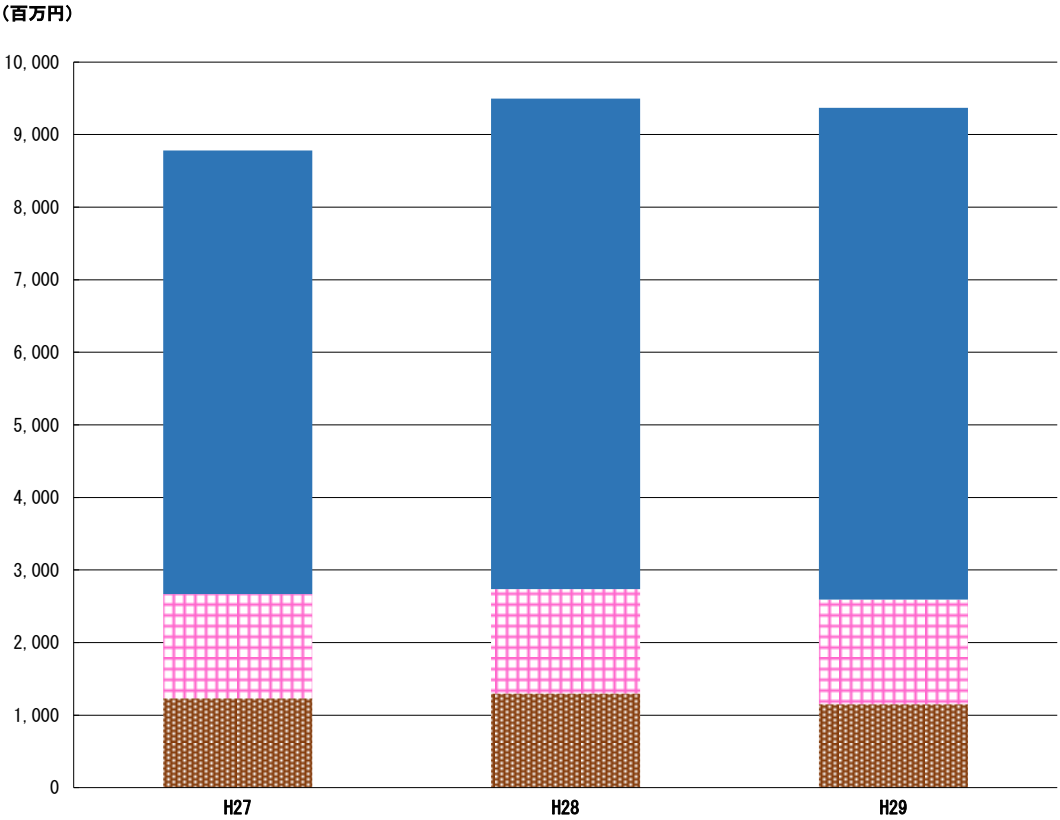
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,670	12,856	12,560	12,940	13,831
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,752	3,648	3,467	3,606	3,861
	組合等負担等見込額		138	162	165	152	140
	退職手当負担見込額		2,051	1,881	1,890	1,895	1,845
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,816	7,318	7,698	8,930	9,220
	充当可能特定歳入		341	705	654	599	556
	基準財政需要額算入見込額		10,463	10,506	10,238	10,559	11,275
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 9	17	▲ 509	▲ 1,495	▲ 1,374

分析欄

平成28年度に続き算定なしとなった。将来負担額は大型事業の元金償還が随時始まったことにより1,084百万円増となったが、充当可能財源等も963百万円増となったためである。平成29年度の充当可能財源として、財政調整基金については146,535千円の減となったが、減債基金2,213千円、鉦害復旧施設基金325,584千円、土地開発基金13,088千円、退職基金2,204千円、ふるさと水と土保全対策基金3,091千円の増額が主な要因として増となっている。しかし充当可能基金の多くは、鉦害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代へ負担を先送りすることがないよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,232	1,298	1,151
減債基金		1,437	1,439	1,442
その他特定目的基金		6,111	6,759	6,776
	鉱害復旧施設基金	4,730	4,756	4,785
	都市施設建設基金	0	587	588
	環境衛生施設建設基金	409	410	410
	福祉振興基金	318	319	319
	退職基金	298	300	302
基金残高合計		8,780	9,496	9,369

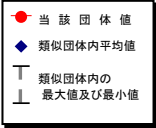
平成29年度	佐賀県多久市
基金全体 (増減理由) 鉱害復旧施設基金への繰替え運用元金の償還により積立や土地売却による土地開発基金への積立を行った一方、普通交付税やふるさと応援寄附等の減収や単独で行う大型事業の実施による財政調整基金の取崩を行ったこと等により、基金全体としては127百万円の減となった。 (今後の方針) 広域クリーンセンター建設のための環境衛生施設建設基金や今後続く大型事業による財政調整基金の取崩などにより、中長期的には減少傾向にある。	
財政調整基金 (増減理由) - 単位費用の減による基準財政需要額の減と、市民税等の増による基準財政収入額の増により普通交付税が減 - 平成23年度から続く大型事業の実施による支出の増 (今後の方針) - 近年続く災害への備えや人口減少による市税の減等のため、10億円～12億円程度を目途として積み立てることとしている。	
減債基金 (増減理由) - 減債基金利子約3百万円を積立てたことによる増加 (今後の方針) - 平成30年度から償還金が増加傾向となるため、基金残高は減少する	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 鉱害復旧施設基金：臨時石炭鉱害復旧法(昭和27年法律第295号)に基づき設置された多久市鉱害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金 - 福祉振興基金：本市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図るため (増減理由) - 鉱害復旧施設基金：鉱害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったため、差額分の増額 - 土地開発基金：土地の売却による増 (今後の方針) - 環境衛生施設建設基金：平成31年度の広域クリーンセンター施設建設の費用として必要額を取崩し予定 - 市営住宅建設基金：基金利子の積立てを行い、市営住宅の老朽化による建て替えの際に取り崩しを予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

佐賀県多久市

人	口	19,647	人(H30.1.1現在)		-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
---	---	--------	--------------	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

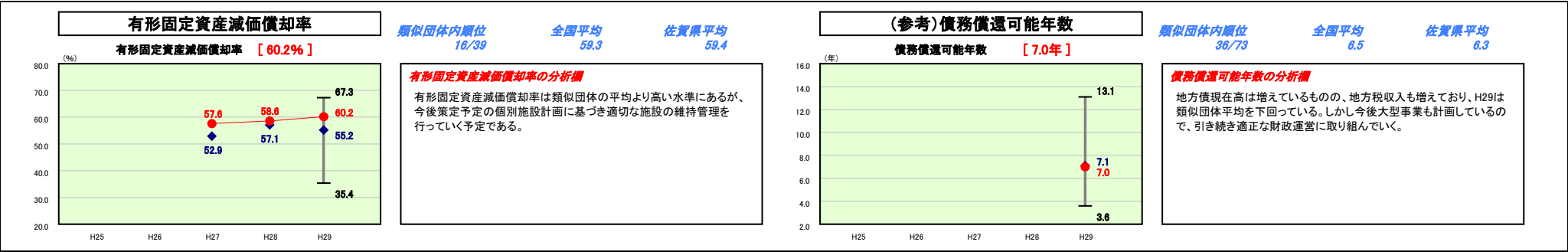


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

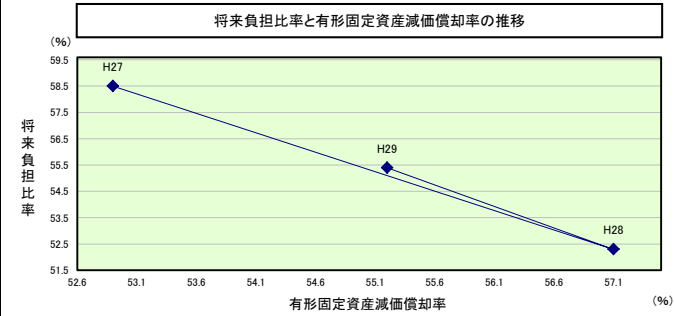
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

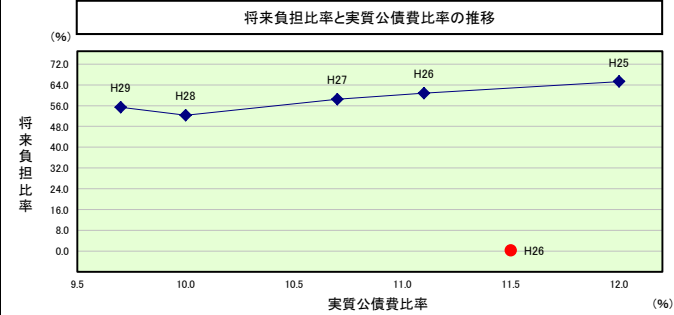


分析欄

将来負担比率は算定なしとなっている。
また、有形固定資産減価償却率については上述のとおりである。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			57.6	58.6	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	52.3	55.4
	有形固定資産減価償却率			52.9	57.1	55.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は算定なしとなっている。
また、実質公債費比率については、3表の分析のとおりである。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	0.3	-	-	-
	実質公債費比率	11.7	11.5	11.0	11.4	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	52.3	55.4
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

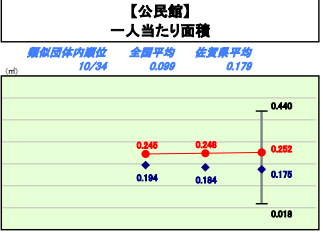
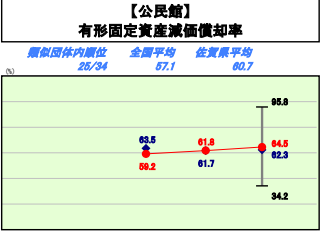
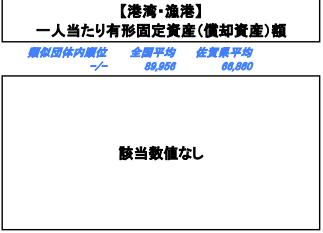
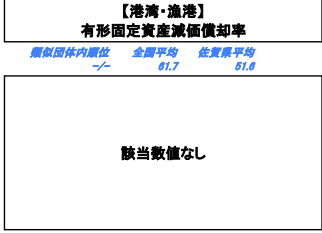
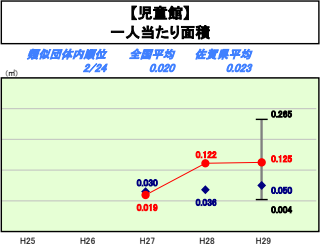
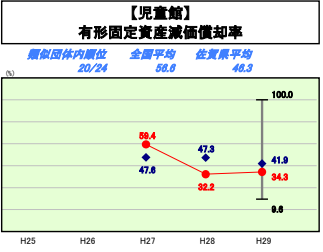
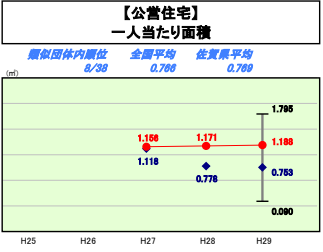
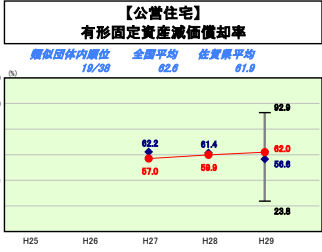
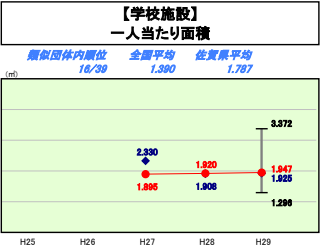
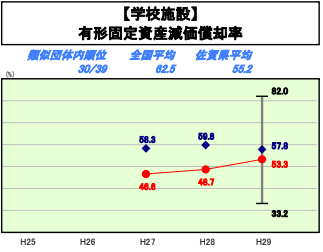
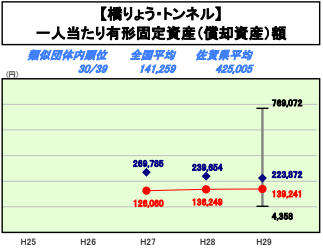
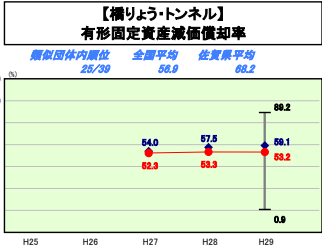
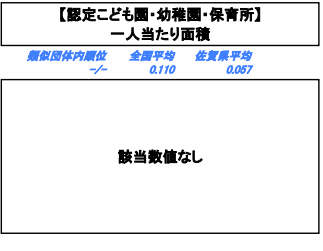
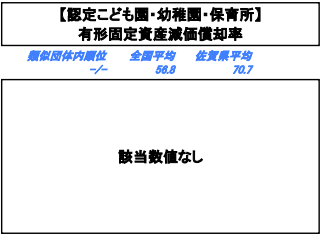
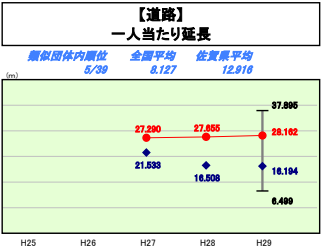
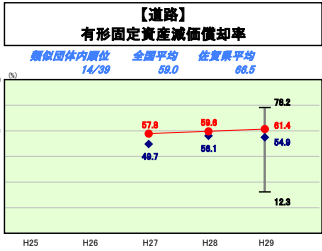
平成29年度

佐賀県多久市

人口	19,647人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,494人(990.1.1現在)	道給実赤字比率	-%
面積	98.96km ²	実質公費負担比率	10.9%
入総額	12,663,221千円	将来負担比率	-%
出総額	12,292,113千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	290,529千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	5,094,338千円		
地方債現在高	13,631,391千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館であり、低くなっている施設は橋りょう、学校、児童館である。

道路については、毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の多くを占めているため上昇傾向にある。今後現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年代に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を踏まえた上で適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めていく。公民館については、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行ってきたが、市の財政状況等により全て建て替えが完了していない。これらの施設についても引き続き検討していく。

橋りょうについては、平成22年度に多久市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修を行っているためである。児童館についても、平成28年度に改修した学校跡地を児童館として開設しており、有形固定資産減価償却率は低くなっている。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

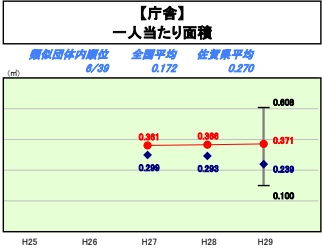
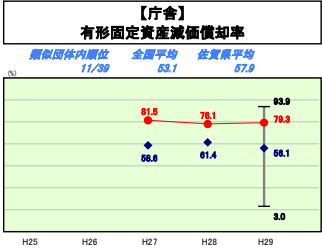
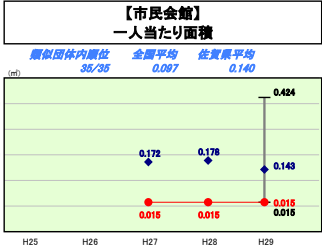
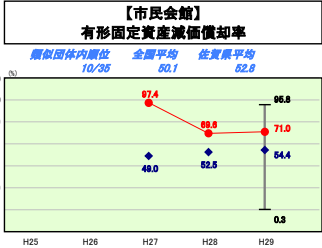
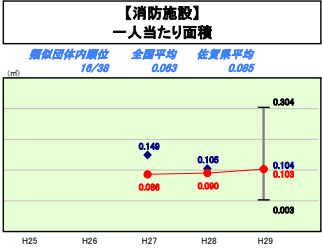
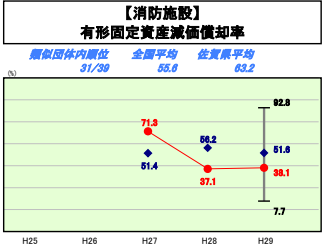
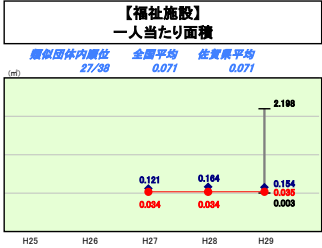
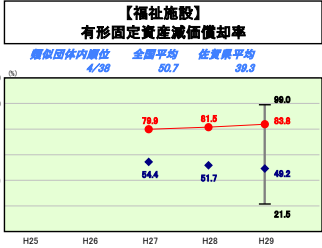
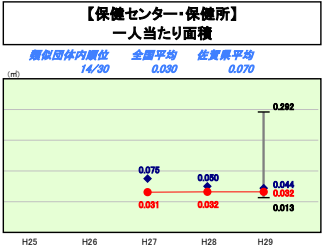
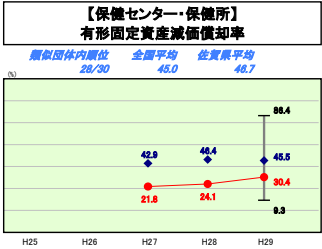
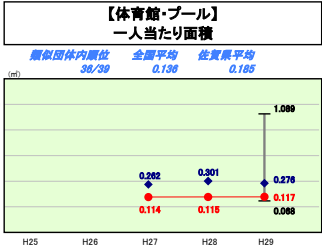
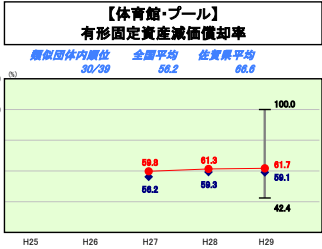
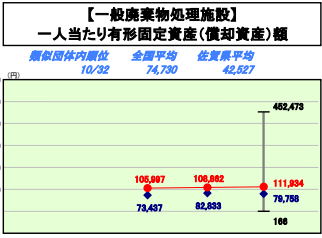
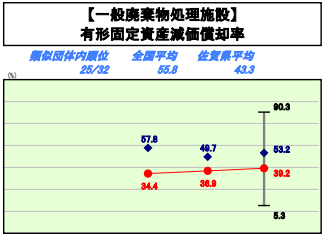
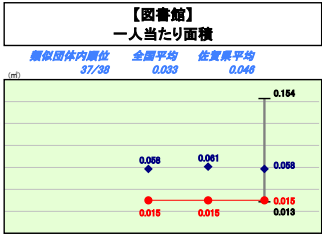
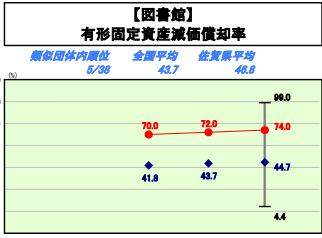
平成29年度

佐賀県多久市

人口	19,647	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,494	人(990.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	98.96	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	12,663,221	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,292,113	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	290,529	千円	(年度毎)	H26 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	5,054,338	千円			
地方債現在高	13,631,391	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎であり、低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設である。

高くなっている原因は、それぞれの施設の耐用年数が経過しているか若しくは経過しつつあるためである。

図書館については、現在新設の構想を練っているところであり、体育館については利用状況、地域配分等に応じて施設の規模等の検討が必要である。福祉施設は現在使用しておらず今後は解体も視野に入れた利用方法も検討をしておくこととしている。市民会館は既に耐用年数を経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導が必要である。今後も補修を行う場合は国と協議を行いながら進めていく必要がある。庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでいるが、平成28年度に故障が発生していた空調の改修工事を行っており、それまでより有形固定資産償却率は低くなっている。

一般廃棄物処理施設については毎年坪単位の補修工事を行っており、保健センターについては平成18年に増築・改修工事を行っているため類似団体内平均値より低くなっている。消防施設は消防団の車庫等であるが、耐用年数が比較的短いため有形固定資産償却率は高くなっているが、いずれも新耐震基準に基づき建替である。